

# 地球温暖化対策計画（案）への意見

## 1.

### （該当箇所）

- 全体

### （意見の概要）

- 企業への過度な負担や日本経済への悪影響の回避
- 経済界・経済団体等との適時適切な意見交換の実施と定量的な目標設定・進捗管理とPDCAサイクルの徹底

### （意見及び理由）

- GXの推進に向けた各種取組は、業種・業態により負うべき負担が異なるほか、経営等に対するインパクトも企業等により大きく異なる。官民協調によるGX実現を果たすためにも、こうした状況を踏まえた慎重な検討が必要である。また、先進的な取組は我が国に強みをもたらさる半面、足枷となりかねない過度な取組は日本企業の国際競争力を低下させかねないことから、他国の取組状況やその進捗等に常に留意することも重要である。
- こうしたことから、各種制度設計においては、企業に過度な負担がかかることのないものとしていただきたい。また、検討に際しては、新経済連盟をはじめ、経済界・関連団体等との意見交換の場を適時適切に設けていただきたい。
- また、対策とそれにより期待される効果については、定量的な目標設定・進捗管理を徹底し、PDCAサイクルを確実に回していただくとともに、対策実施による日本経済への悪影響がないよう十分に配慮いただきたい。

## 2.

### （該当箇所）

- 第3章第2節2（2）（g）

### （意見の概要）

- GX推進に資するスタートアップ支援や規制緩和をさらに推進すべき。
- スタートアップ技術等の社会実装促進に向けたインセンティブ（税制控除）を措置すべき。

### （意見及び理由）

- GX推進にはスタートアップの力を活かすことが不可欠であり、技術開発やビジネス展開等のための規制緩和や、企業等に対しスタートアップの有する新たな技術等の採用を促す仕組み（インセンティブ）が重要である。
- 民間企業の調達において、スタートアップの育成に係る視点が具体的に盛り込まれている点は意義深い。スタートアップが生み出すGX関連技術等の社会実装段階においては、当該技術等の実用化や普及を妨げる規制等があればこれを見直すとともに、当該技術等を採用した企業に対して税額控除を認めるなど、GX関連スタートアップに対する支援措置の検討を求める。

### 3.

#### (該当箇所)

- 第3章第7節冒頭、同節3（1）

#### (意見の概要)

- GX人材育成に向けたプラットフォームや体制構築をすべき
- GX人材育成を実施した企業に対するインセンティブ（税制控除）を措置すべき

#### (意見及び理由)

- 社会全体でGXを推進するためには、自治体・企業の種類や規模を問わず、早期のGX人材育成を図る必要がある。
- このため、GX人材に必要なスキル等の整理・育成プログラムや検定等の情報サイトを構築し、社会全体でGX人材育成のためのリスキリングの仕組み構築・活躍のためのプラットフォームや体制構築を実現すべき。また、GX人材育成の促進に向けて、研修、資格取得等の教育訓練費を一定割合増加させた企業に対し、税制控除を認めるべき。

### 4.

#### (該当箇所)

- 第3章第8節2（1）

#### (意見の概要)

- JCM（二国間クレジット制度）の推進においては、日本政府による直接の資金支援を排し、民間ビジネスで行うことを基本とすべき。

#### (意見及び理由)

- 日本全体の構造改革の実現に向けては、「民にできることは民に」の原則の徹底が重要である。JCMを構築・実施していくうえでも、政府資金を前提としない民間資金を中心としたJCMプロジェクトの組成を基本とし、日本政府は、こうした民間ビジネスを後押しすることを通じて、民の自律的な動きを加速させることに注力するべき。

#### 【参考資料】

2023年4月26日『新経済連盟カーボンニュートラルビジョン』

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/19029.html>

2024年9月13日『2025年度税制改正提言』

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/22683.html>

2024年10月15日『JX(Japan Transformation)宣言2024』

<https://jane.or.jp/proposal/pressrelease/22894.html>

以上